

鈴木 和夫

(科学技術庁 科学技術政策研究所)

1. 設立の背景

昭和63年7月1日、科学技術庁に科学技術政策研究所が設立された。本研究所は、従来の資源調査所を廃止して設立されたもので、科学技術政策に関する基本的諸問題について理論的・体系的に調査、分析、研究を幅広く進め、政策の企画・立案等に資することを目的としている。

本研究所設立の直接の動機は、臨時行政改革推進審議会の答申（昭和60年7月）において、科学技術会議（議長 内閣総理大臣）の機能強化の一環として、「科学技術政策における研究・分析の機能を担うシンクタンクの組織を科学技術庁の組織の範囲において検討する」ことが提言されたことによる。このような答申が出された背景には、今日、科学技術は社会経済発展の基盤であり、豊かな社会の創造、国民生活の向上を図っていく上で重要な役割を果たすのみならず、我が国が国際的に貢献をしていくためにも重要であるとの認識の高まりがあるものと思われる。即ち、国際経済社会の持続的な発展にとって科学技術の進歩が不可欠であって、創造的な基礎研究等科学技術の発展を図ることが重要であるとの認識が高まる一方、生命倫理等科学技術が人間・社会へ与えるインパクトの増大、先端科学技術をめぐる競争の激化、知的所有権保護にみられるような科学技術を取りまく国際環境の変化の中で、我が国の科学技術政策の方向を従来のキャッチアップ型から国際性をもった新しいものへと転換することが要請されているといえよう。

このような期待に応じて科学技術を円滑かつ的確に振興していくためには、その政策の企画・立案に当たり、科学技術活動に関する基礎的データを総合的・体系的に収集するとともに、それらを踏まえて理論的・実証的に諸問題の解明や対応策について調査研究を行うこと、即ち科学技術政策研究に積極的に取り組むことが不可欠となっている。又、この政策研究を進めるに当たっては、日常の行政実務から一步離れてある程度客観的な立場から長期的、継続的に取り組むことが必要であり、行政庁内局よりも研究所組織とすることが適当とされたものである。

2. 組織・運営

科学技術政策研究は、社会・経済現象なども含んだ科学技術をめぐる諸現象を総合的に扱うものであり、研究対象、研究手法とも極めて広範多岐な領域にまたがっている。そこで研究を進めるに当たっては、国際性及び学際性を重視した広い視野に立ちつつ、時代や社会の要請に応じ、適切かつ機動的な研究活動の展開を図っていく必要がある。このため、本研究所では、「柔軟かつ対外的に開かれた研究体制」を運営の基本としている。

本研究所の内部組織は図-1に示すとおり〔昭和63年度末定員 46名、予算額 2.5億円（9ヶ月予算）〕であるが、必要に応じて適宜研究テーマをシフトしていけるよう、グループ制を採用し、研究に当たって柔軟性、流動性を確保できるようにしている。また、研究所運営について大所高所からのご意見をいただくため、複数の顧問をおくとともに、客員研究官制度を設け、大学や民間シンクタンク、産業界等、外部専門家のご協力を得て研究を進めうる体制としている。

本研究所には現在6グループを置いているが、まず第1、第2の二つの研究グループは、調査研究の基盤となる基礎的・理論的な研究を行う。これらのグループには研究職を配置し、より専門的な見地から、計量・分析ツールの開発、理論・予測モデルの構築、基礎的データの収

集・整理など、定量的・理論的な研究を進める。これに対し、第1から第4の四つの調査研究グループは、より行政現場の問題意識に即した形で、現状の把握・分析及び問題点の抽出、対応策の検討・効果分析等、実証的な調査研究を行うもので、これらには行政職を配置している。

又、調査研究活動の的確かつ効率的な推進を図るため、情報処理システムを整備し、科学技術政策に関連した諸情報のデータベース化を進めるとともに、データの分析・加工のためのソフトウェアの開発を進めることとしている。

又、本研究所は、国内外の諸機関との交流を積極的に進めることとしており、現在、米NSFやハーバード大学、英サセックス大学SPRU、西独フラウンホーファー協会ISI、OECD等と研究者交流や共同研究を行うべく準備を進めているところである。さらに、本研究所における研究成果の公開・普及や新たな研究課題の探索・問題点の整理などのために、各種セミナー、ワークショップ、コンファレンス等の開催を計画している。

3. 当面の調査研究の進め方

今日、我が国は、その経済力の向上に伴い、あらゆる分野において国際的地位にふさわしい役割分担とそれに向けての構造転換が求められており、「世界とともに生きる日本」という観点を基調とした政策展開が必要となっている。

特に、科学技術については、世界経済の持続的な発展にとってその進歩が不可欠であるという認識の高まりとともに、科学技術活動の中心が米国主軸から日米欧へと多軸化しつつある中で、国際協力・協調が深化する一方、研究開発の成果

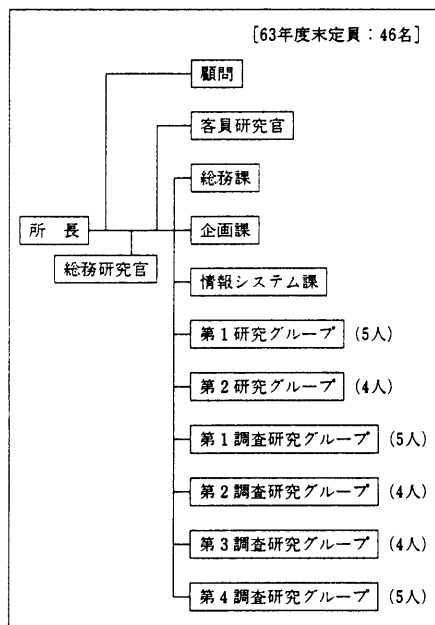


図-1 科学技術政策研究所の内部組織

の拡散面における種々の問題が顕在化してきている。このような状況下で、我が国は、その研究開発構造を創造的な基礎研究を中心としたものへ転換し、自らの安定的かつ持続的な発展を図りつつ、世界が共有できる知的ストックの増進へ貢献していくことが必要となっている。

一方、科学技術の急速な進展は、人間・社会に対し直接的・間接的インパクトを一層強め、生命倫理等新たな問題を招来している。また、経済力の向上に伴い、国民の欲求が量的豊かさの追求から質的豊かさの追求へと転換しつつあり、科学技術に対しても新たな視点が求められている。今後、科学技術がこのような要請に応えていくためには、国民のニーズ、意識変化の的確な把握、科学技術と人間・社会との係わりに関する深い洞察が益々重要となってきた。

さらに、科学技術の進歩、発展は、資源の有効利用を可能とし、人類に豊かさをもたらしてきているが、その反面、砂漠化の進行、大気中のCO₂濃度の上昇、酸性雨等、地球的規模でとらえるべき資源利用に係わる諸現象が現出しつつある。21世紀において豊かで安定した国際社会を維持、発展させていくためには、地球的な視野に立った資源の有効かつ適切な利用、新たな資源の探求等が求められ、科学技術政策においてもこのような配慮が必要となっている。

以上のように、我が国は、21世紀に向かっての大きな転換期を迎えており、国際的な地位向上と相まって我が国の存立基盤を確実なものとしていくため、科学技術政策においては、従来の欧米先進国に対するキャッチアップ型からモデルなき時代へ対応していくための新たな政策の創造～“政策イノベーション”～を目指しつつ、国際関係に十分配慮した適時的確な政策展開を図っていく必要がある。

本研究所は、このような基本認識の下、“政策イノベーション”等に資するため、科学技術会議をはじめとする関係機関と密接な連携を図りつつ、科学技術活動及びそれに係る諸政策に関する基礎的調査研究を多角的かつ総合的に推進することとし、当面、次のような調査研究を進めることとしている。

(i) 基礎的・基盤的な調査研究

国際的な視野に立った政策イノベーションの基礎となる理論を確立するための調査研究

- イ. 科学技術活動の動態的な分析
- ロ. 科学技術活動構造の分析

(ii) 当面の政策課題のための調査研究

現在、政策上の重要課題となっている、以下の諸事項に関する調査研究

- イ. 基礎研究を中心とした研究開発構造への転換という視点からの、研究人材をはじめとした研究基盤のあり方の分析
- ロ. 科学技術の人間・社会へのインパクトと国民ニーズの変化という視点からの、科学技術の動向の総合的分析

- ハ．科学技術における国際協力の積極的展開という視点からの、科学技術の国際展開上の諸問題の分析
- ニ．科学技術と資源利用の係わりという視点からの、先端技術の発展と資源利用への影響等に関する分析

4. 昭和63年度調査研究テーマ

1. 特別研究

- (1) 科学技術指標の開発に関する研究
- (2) 研究開発プロジェクトの技術波及効果等に関する研究
- (3) 創造的な科学技術人材の資質開発展開プログラムの開発に関する調査研究
- (4) 科学技術動向の総合的分析に関する調査研究
- (5) 科学技術上の国際摩擦に関する調査研究
- (6) 先端的科学技術の発展が資源利用に与える影響に関する調査

2. 経常研究等

- (1) 科学技術活動の構造及び動態に関する調査研究
 - 国家プログラムの動学的研究
 - 組織間の共同研究に関する研究
 - 研究開発活動の構造的特徴に関する日米比較共同研究 *1
- (2) 科学技術活動の基盤等に関する調査研究
 - 研究開発基盤整備のための諸施策に関する調査研究
 - 我が国の科学技術政策の史的展開に関する研究
- (3) 科学技術の動向及び経済・社会との係わりに関する調査研究
 - ソフト系科学技術の研究開発の現状及び今後の展開方向に関する調査 *2
 - 地域における科学技術振興に関する基礎調査 *3
 - 人間及び社会と科学技術政策のあり方に関する研究
 - 科学技術開発動向の分析、科学技術の先端的開発動向に関する調査研究
- (4) 科学技術の国際展開に関する調査研究
 - 科学技術における国際協力の円滑な推進に関する調査研究
- (5) 科学技術と資源利用に係わる諸問題に関する調査研究
 - 資源利用構造の中長期的展望と地球環境等に関する調査研究
 - 価値観の変化等に伴う国土資源等のあり方と科学技術の活用に関する

調査研究

[注]

- * 1 : 科学技術振興調整費 個別重要国際共同研究 (昭和63年度 ~)
- * 2 : " 科学技術政策基礎調査 (昭和62年度 ~)
- * 3 : " " (昭和63年度 ~)